

防災体制に 万全を期せ



宇津木 治宣



町長

避難誘導や避難所運営を 検証する

質問 台風19号に際し、避難誘導や避難所の設置・運営に課題があったと考えるが、今後の対応は。

答弁 町長 利根川・烏川の両河川が氾濫危険水位を超え、避難所を9カ所開設したが、町として初めての経験だった。現在、避難誘導や避難所運営、水防団活動、広報などの検証作業を行っている。今後の水防体制に生かしたい。

質問 避難所の位置づけの明確化と周知を図れ

質問 避難所には4つの種類がある。位置づけを明確にし、周知を図るべきだ。

答弁 町長 今回の台風では自主避難所と指定緊急避難場所を開設したが、住民の中には、テレビ等で目にする避難所をイメージし、食事や寝具等が提供されると思っていた方が多数いた。今後、町広報や地域の自主防

災訓練等で周知を図る。

質問 民間施設とも協力し、指定緊急避難場所の確保を。

答弁 町長 住民が安全に避難できるように民間施設に協力を求めている。

質問 環境安全課長 現在、群馬フェリーチエ学園と協議をしている。

防災に寄与するダム管理を 求めるべきだ

質問 台風19号では、利根川・烏川の水量は危険水位だったが、氾濫はなかった。八ツ場ダムの試験湛水により免れた形だ。しかし、今後については緊急放流も懸念される。町として防災に寄与する事前放流などのダム管理を国や県に求めていくべきだ。

答弁 町長 緊急放流を検討した下久保ダムに確認したところ「事前放流の要望を受けることはできない」とのことであった。

しかしその後、国では大雨時にダムが果たす役割を強化するため、関係省庁による検討会議を設置したとのことである。発電や農業用に貯めた水を事前に放流し、ダムの貯水機能を高めるものとのことであり、期待したい。



ダムの貯水機能強化を求める

小規模企業振興条例の 制定を

質問 小規模企業振興条例の制定で地域経済の振興を。

答弁 町長 町内小企業者の多くは中小企業であり、引き続き小規模企業振興条例について研究していく。

内水氾濫ハザード マップの作成を

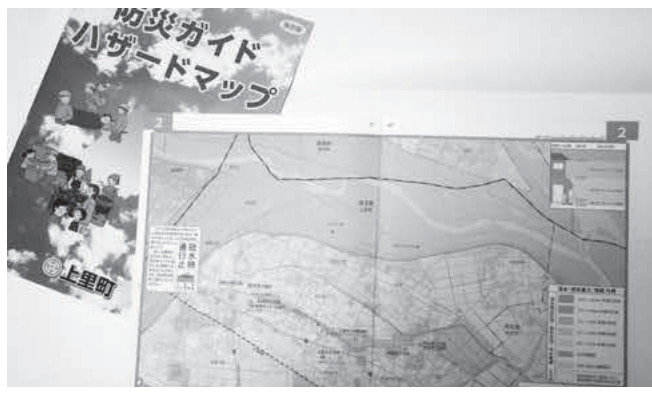


石内 國雄



町長

浸水箇所等を調査し 作成したい



内水情報が入ったハザードマップ（上里町）

質問 台風19号で内水氾濫の被害が発生した。内水氾濫する場所は、事前に想定されている。内水氾濫のハザードマップについては以前から質問しているが、その後の作成状況はどうか。また、内水氾濫の危険箇所とその原因について住民にどう周知しているか。

答弁 町長 区長・消防団に、地区内の浸水・冠水箇所とその地点の浸水深を調査依頼

しており、そのデータをもとに内水氾濫ハザードマップを作成したいと考えている。完成後はインターネットやスマートフォンでの地図アプリでも見られるよう整備する予定である。

内水氾濫の要因については、利根川・烏川の水位が上昇し、利根川・烏川への排水が困難となつて小河川や排水路があふれるケースと、強い降雨により小河川や農業用水路等があふれるケースがある。さらにこれらが同時に発生するケースがあり、台風19号は同時発生に近いケースと考えられる。

今後作成する内水氾濫ハザードマップにより、そのメカニズムを住民に周知していく。

利根川・烏川の 整備計画は

質問 台風19号では、幸い河川の越水・氾濫は起きなかったが危険性は高まっていた。利根川・烏川の整備計画はどうか。

答弁 町長 利根川は県管理区間と国管理区間に分かれている。県管理区間は、伊勢崎土木事務所が利根川河川改修事業として、低水路掘削・高水敷掘削・築堤等を計画しており、現在、測量・低水路掘削・用地買収・樹木伐採等を進めている。国管理区間及び烏川については、国が「防災・減災・国土強靱化のための3カ年緊急対策」に基づき、樹木伐採や河道掘削を進めている。

玉村グラウンド・ゴルフ場の 早期再開を

質問 玉村グラウンド・ゴルフ場は町内外の方から早期の使用開始が望まれている。状況はどうか。

答弁 教育長 西コースについては、来年の1月7日から利用が再開できるように作業を進めている。その他の施設についても、早期に利用再開できるように復旧に努めていく。